

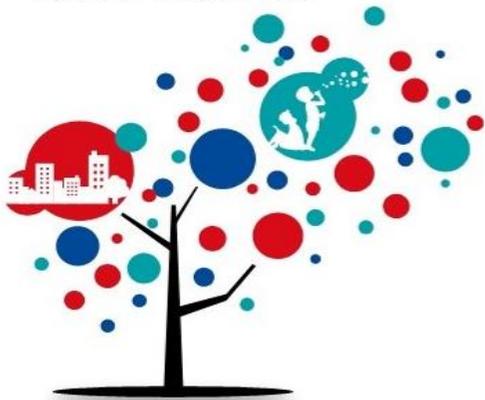
2019年3月期 決算説明会

2019年5月17日（金）

株式会社 浅沼組

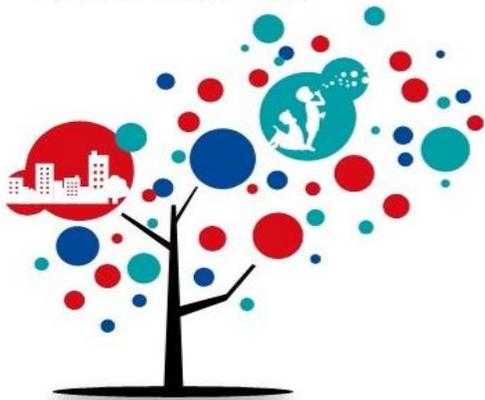
証券コード：1852

誇れる歴史がある
創りたい未来がある



この資料には、当社の業績予測並びに将来の見通しに関する記述がございます。
これらの記述は、現在入手可能な情報及び将来に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく記載と異なる結果になる可能性があります。

誇れる歴史がある
創りたい未来がある



ページ	項目
P 4	取り巻く事業環境
P 5～	2019年3月期 決算 詳細
P 10～	2020年3月期 業績予想
P 12～	中期3ヵ年計画 進捗状況
P 17～	株主還元
P 19	社会貢献活動

建設業

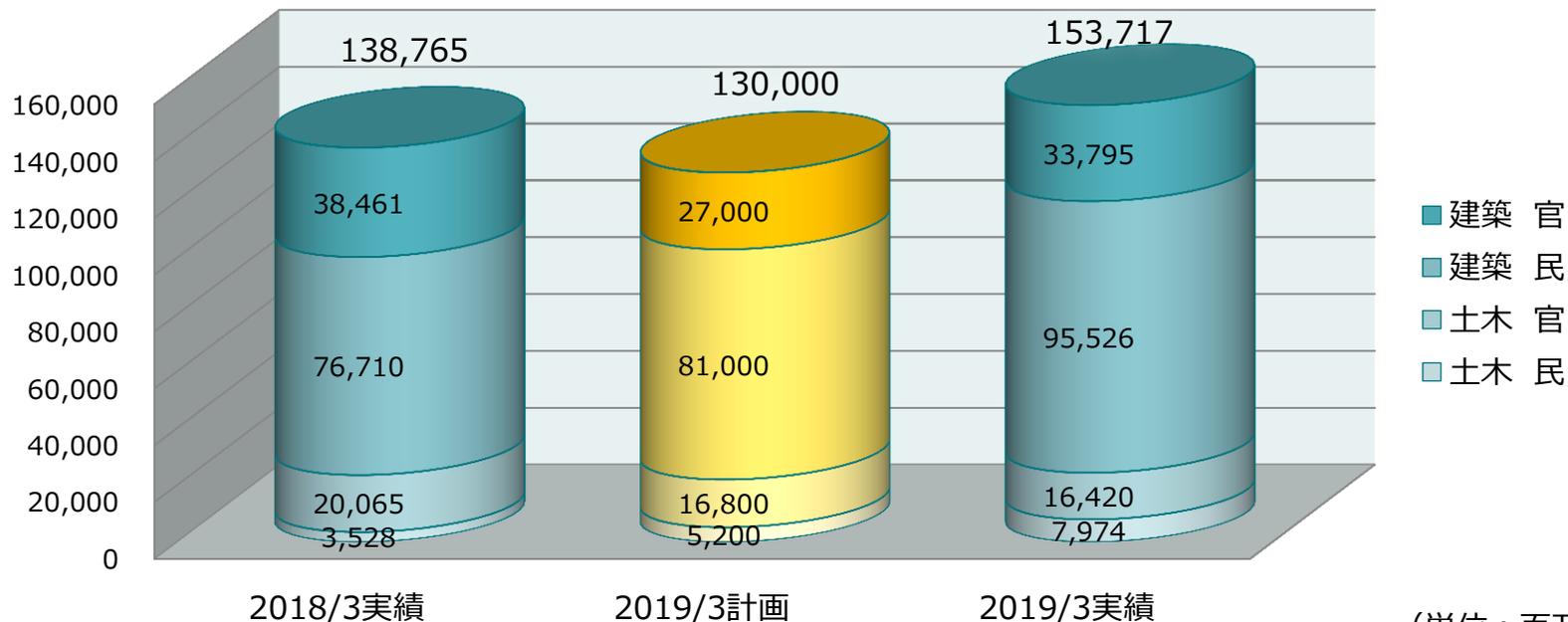
2018年度は、設備投資等が緩やかに増加し、建設投資は堅調に推移をしました。2019年度は、引き続き底堅く推移すると考えられますが、貿易摩擦に伴う中国経済の減速による日本企業の設備投資の先送りや抑制など下押し要因には注意が必要です。

建設投資の推移



(一財) 建設経済研究所より

受注高 2018/3-2019/3



(単位：百万円)

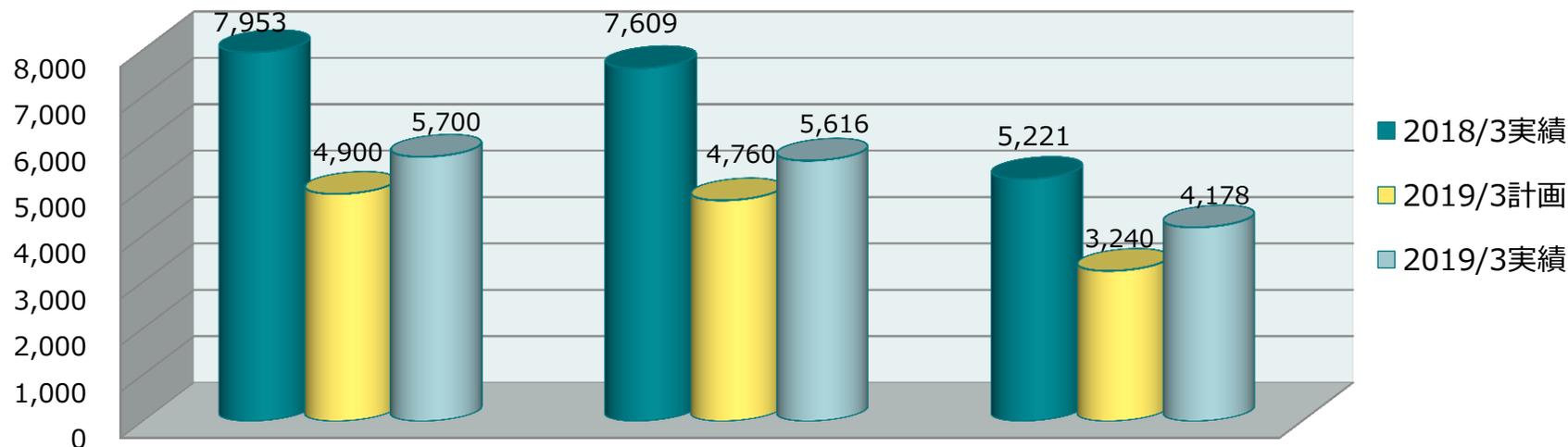
		2018/3 実績	2019/3 計画	2019/3 実績	前期比	計画比
建築	官庁	38,461	27,000	33,795	△4,665	6,795
	民間	76,710	81,000	95,526	18,815	14,526
土木	官庁	20,065	16,800	16,420	△3,644	△380
	民間	3,528	5,200	7,974	4,445	2,774
計		138,765	130,000	153,717	14,951	23,717

(単位：億円)

建土	発注者名	工事名称	請負金
建築	東京都	警視庁志村警察署庁舎改築工事	47.0 (72.3)
	東ソー物流株式会社	東ソー物流株式会社 物流センター新築工事	41.5
	シモハナ物流株式会社	シモハナ物流株式会社岩槻センター新築工事	45.8
	大阪府和泉市	和泉市新庁舎整備事業	40.9 (58.4)
	須河車体株式会社	須河車体株式会社 新工場新築工事	36.7
	大阪府吹田市	吹田市文化会館改修工事	24.4 (34.9)
	P F I 和光市広沢株式会社	和光市広沢複合施設整備・運営事業 建設工事	24.0
	独立行政法人都市再生機構	益城町広安馬水地区災害公営住宅建設工事	20.5
土木	大阪市水道局	楠葉取水場取水施設耐震改良工事	19.4 (32.4)
	環境省福島地方環境事務所	中間貯蔵（双葉3工区）土壌貯蔵施設工事	13.3 (66.7)

() 内JV総額

連結損益計算書



営業利益

経常利益

当期純利益

(単位：百万円)

	2018/3 実績	2019/3 計画	2019/3 実績	前期比	計画比
売上高	143,434	129,500	135,713	△7,721	6,213
営業利益 (利益率)	7,953 5.5%	4,900 3.8%	5,700 4.2%	△2,252 △1.3P	800 0.4P
経常利益 (利益率)	7,609 5.3%	4,760 3.7%	5,616 4.1%	△1,992 △1.2P	856 0.4P
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	5,221 3.6%	3,240 2.5%	4,178 3.1%	△1,042 △0.5P	938 0.6P

2019年3月期 主な完成工事

() 内JV総額 (単位：億円)

建士	発注者名	工事名称	完成高
建築	G a n g e s 特定目的会社	大阪ベイタワー温浴施設改修工事	35.3
	シモハナ物流株式会社	シモハナ物流株式会社 高槻第2センター新築工事	26.8
	独立行政法人都市再生機構	彩都の丘学園校舎増築その他工事	18.1
	東急不動産株式会社・ 三菱地所レジデンス株式会社	港区六本木五丁目計画における本体工事	18.6
	医療法人聖和錦秀会	阪和いずみ病院移転建替え工事	18.1 (95.2)
	大阪府泉南市	泉南中学校改築工事	16.2 (23.2)
土木	西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 和歌山南スマートインターチェンジ工事	18.0
	大阪府枚方市上下水道局	公共下水道第68工区サダ雨水貯留管整備工事	12.9



(東急六本木5丁目マンション)



(泉南中学校)

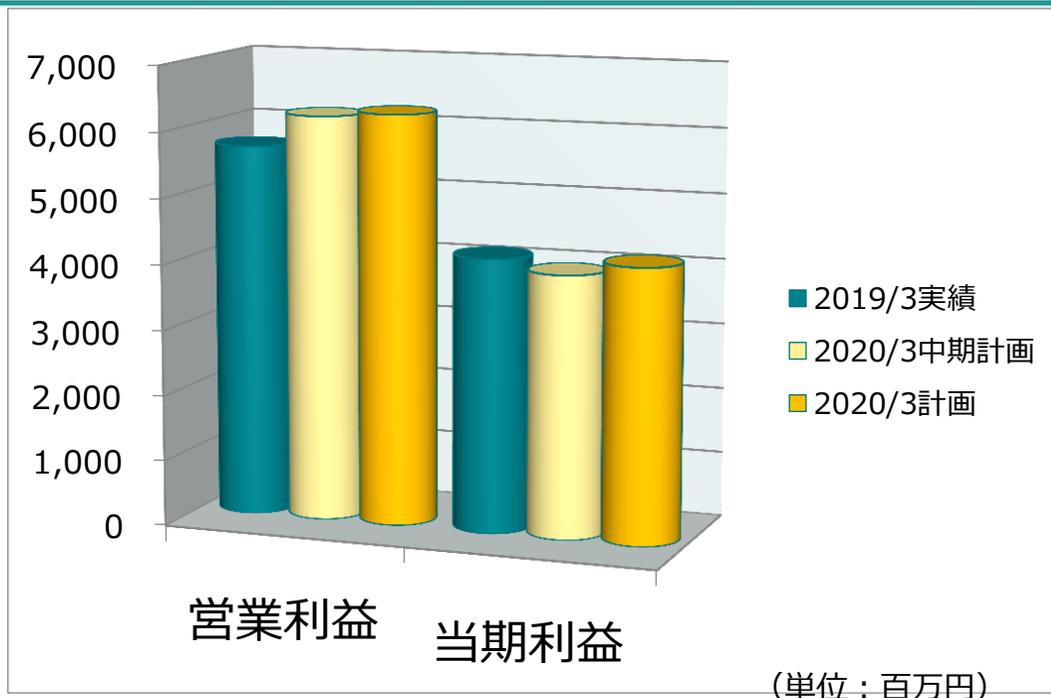
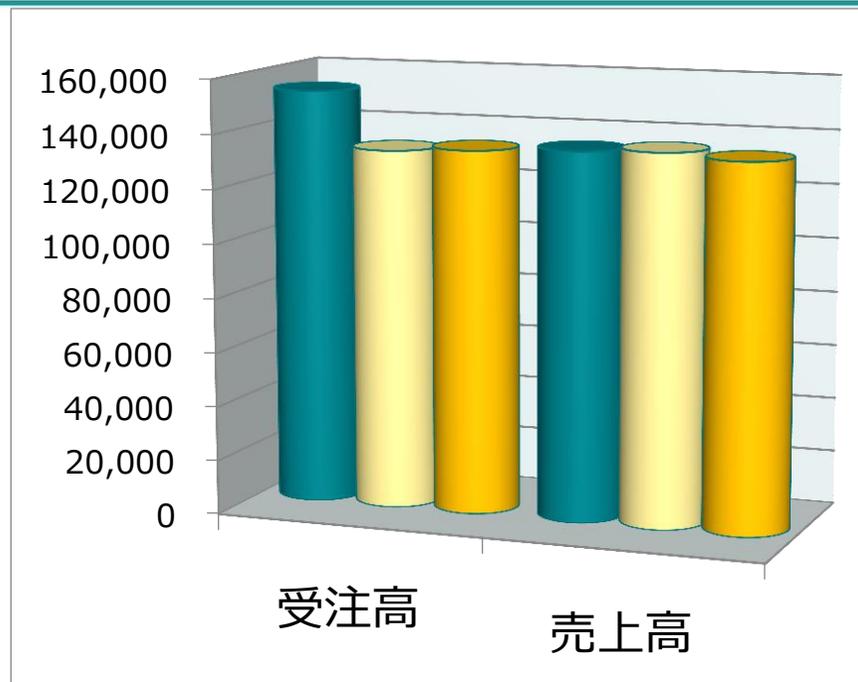
連結貸借対照表



(単位：百万円)

資産の部		2018/3	2019/3	前期比
流動資産		87,250	84,924	△2,325
固定資産		16,118	17,075	956
	有形固定資産	4,788	5,333	545
	無形固定資産	471	886	415
	投資その他の資産	10,858	10,855	△3
資産合計		103,369	102,000	△1,368
負債の部		2018/3	2019/3	前期比
流動負債		55,670	51,147	△4,523
固定負債		12,474	13,386	911
負債合計		68,145	64,533	△3,611
純資産の部		2018/3	2019/3	前期比
純資産合計		35,223	37,466	2,242

2020年3月期 業績予想 ①



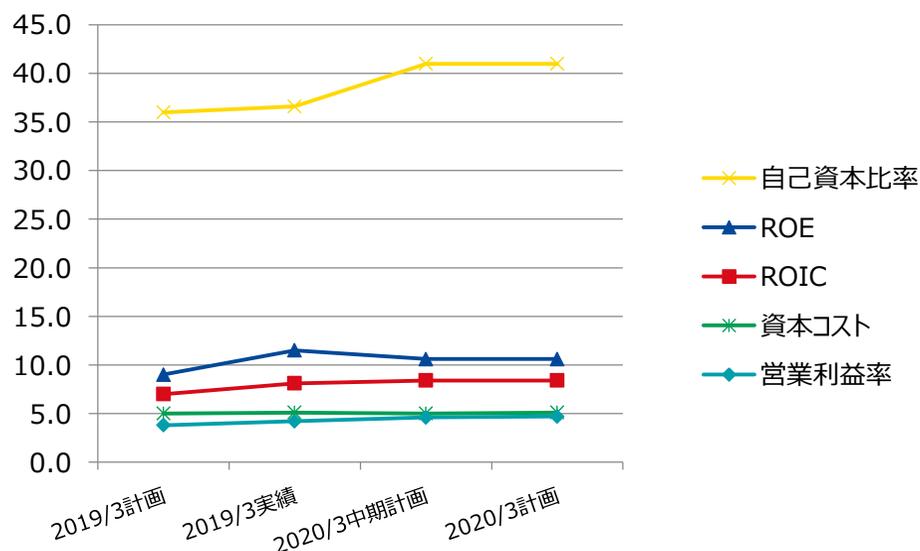
	2019/3 実績	2020/3 中期計画	2020/3 計画	前期比	中計計画比
受注高	153,717	133,000	134,300	△19,417	1,300
売上高	135,713	136,600	134,700	△1,013	△1,900
営業利益	5,700	6,200	6,270	569	70
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,178	4,000	4,180	1	180

2020年3月期 業績予想 ②



(単位：百万円)

	2019/3 計画	2019/3 実績	計画比	2020/3 中期計画	2020/3 計画	前期比	中計計画比
営業利益率	3.8%	4.2%	0.4P	4.6%	4.7%	0.5P	0.1P
投下資本利益率 (ROIC)	7.0%	8.1%	1.1P	8.4%	8.4%	0.3P	—
自己資本利益率 (ROE)	9.0%	11.5%	2.5P	10.6%	10.6%	△0.9P	—
自己資本比率	36.0%	36.6%	0.6P	41.0%	41.0%	4.4P	—
資本コスト (WACC)	5.0%	5.1%	0.1P	5.0%	5.1%	—	0.1P



	2019/3期
支払利息(百万円)	189
有利子負債(百万円)	11,694
負債コスト	1.62%
10年国債利回り	▲ 0.082%
β 値	1.058
市場期待利回り	7.00%
株主資本コスト	7.41%
時価総額(百万円)*	19,833
税率	30.4%
資本コスト (WACC: 加重平均資本コスト)	5.1%

* 2019/3末時点
除く自己株

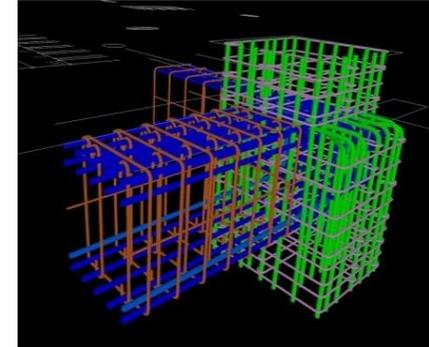
建設事業における収益力・競争力のさらなる強化

ICT活用による生産性向上

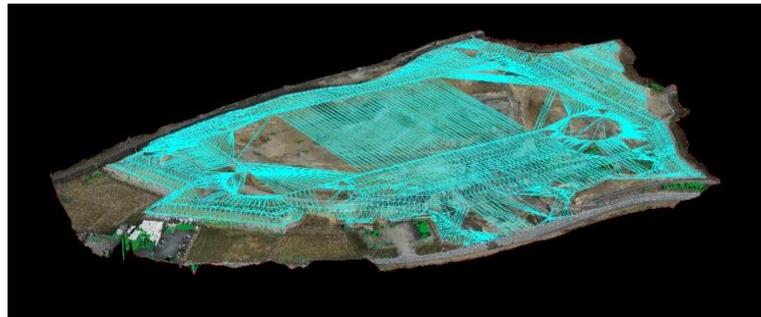
○ BIM・CIM試行開始、設計施工案件への積極活用



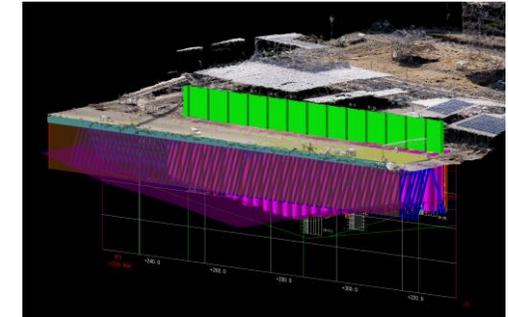
BIM マンションエントランス



鉄筋 配筋図



CIM 測量結果



鋼管杭の長さの可視化

リニューアル強化

○リニューアルブランディング計画

- ・自然の変化を日々感じる事ができる人に優しい建物へ
- ・太陽光・熱、風、マテリアルの建物への取り込み

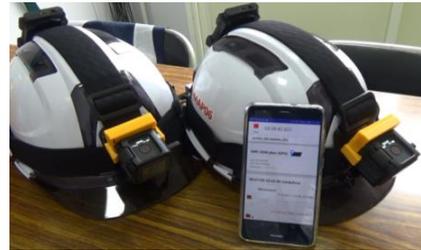


モデル案件にて施工し、
営業推進

新技術・新事業への挑戦

○動線解析システムの実用化 (Ai-MAP SYSTEM)

国土交通省が公募した「建設現場の生産性を向上する革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に採択され、作業所での活用推進。



ヘルメットロガー
(Ai-LOGGER)



インフラ通信システム
(Ai-TEC)

新技術・工法への積極的な取り組み推進

○特殊積層繊維シートの実用化

阪神高速道路(株)・(株)ケー・エフ・シー 共同開発

JICA (国際協力機構) SDGsビジネス支援事業の案件化調査提案に採択され、タイ王国における高速道路等のインフラ補修・補強事業の工事受注を目指す。

○移動式バッチャープラントの導入推進

阪神高速技術(株)・陽光物産(株)・光洋機械産業(株) 共同開発

少量コンクリートが必要な道路構造物等の小規模維持補修工事作業での活用及び事業化推進。



持続的成長に資する経営基盤の確立

<p>優秀な人材の確保・育成 および活躍できる環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○職務給の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・新人事給与制度導入（2018年4月より） ○ボランティア休暇の導入(2019年4月より) ○フレックスタイムの導入（2019年4月より、リニューアル担当者対象） ○週休2日に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月までに官庁工事において4週6閉所、民間工事において4週5閉所を実現
<p>コーポレート・ガバナンスの さらなる強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社外取締役の増員 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の社外取締役を増員予定（指名・報酬委員会の委員に任命予定） （2019年6月開催株主総会后 取締役総数に占める社外取締役の比率は 総会前 25.0 % → 総会后 37.5 %） ○指名・報酬委員会の適切な運営 <ul style="list-style-type: none"> ・代表取締役の選任解任基準の明確化 ・開催日数の増加（2018年度 7回） （社外取締役比率 総会前 50.0% → 総会后 60.0%） ○IRの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会における議決権電子行使システム導入 ・英文の開示情報を充実

資金投入計画について

◆技術研究所 増築、改修（2019年3月末オープン）

特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアブル分野では関西圏でトップクラスの設備 ・関西圏の大学および公的試験所との連携
改 修 関 連	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・会議エリアを設置し、若手社員や協力会社の技術者の研修、体験型教育の実施 ・試験機器の更新
増 築 関 連	<ul style="list-style-type: none"> ・地震モニタリングシステムの設置 ・多目的実験スペースの設置



増築棟と自然光照明を用いた多目的実験スペース

◆ICT・基幹システム関連

I C T 関 連	<ul style="list-style-type: none"> ・BIM・CIM運用拡大 ・グリーンサイト、建物カルテシステムの導入 ・建設キャリアアップシステムの運用開始に伴うシステム対応 ・タブレット運用拡大 ・設計施工案件の提案、作業所の積算等への活用
基幹システム 関 連	人事・給与・経理・営業システムの再構築



制震ダンパー

資金投入計画について

◆海外事業強化

名 称	SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.
所 在 地	シンガポール
事 業 内 容	建物塗装・修繕工事請負業
議 決 権 所 有 割 合	2018年10月 80% 株式取得 2023年10月 20% 株式取得
買 収 理 由	アセアン地域でのリニューアル事業展開

◆協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金化

現 金 比 率 向 上	2018年8月支払い分より手形発行金額の下限を5,000万円以上に変更し、現金支払い比率を拡大。
-------------	--

自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為。
取得資金については、政策保有株式の一部を売却した売却資金を充当。

取得について

取得に係る事項の内容

- ・取得し得る株式の総数 330,000株（上限）
- ・株式の取得価額の総額 1,000,000,000円（上限）

結果

- ・取得株式数 313,600株取得
- ・取得費用 999,933,700円
- ・取得期間 2018年11月12日より 2019年1月16日

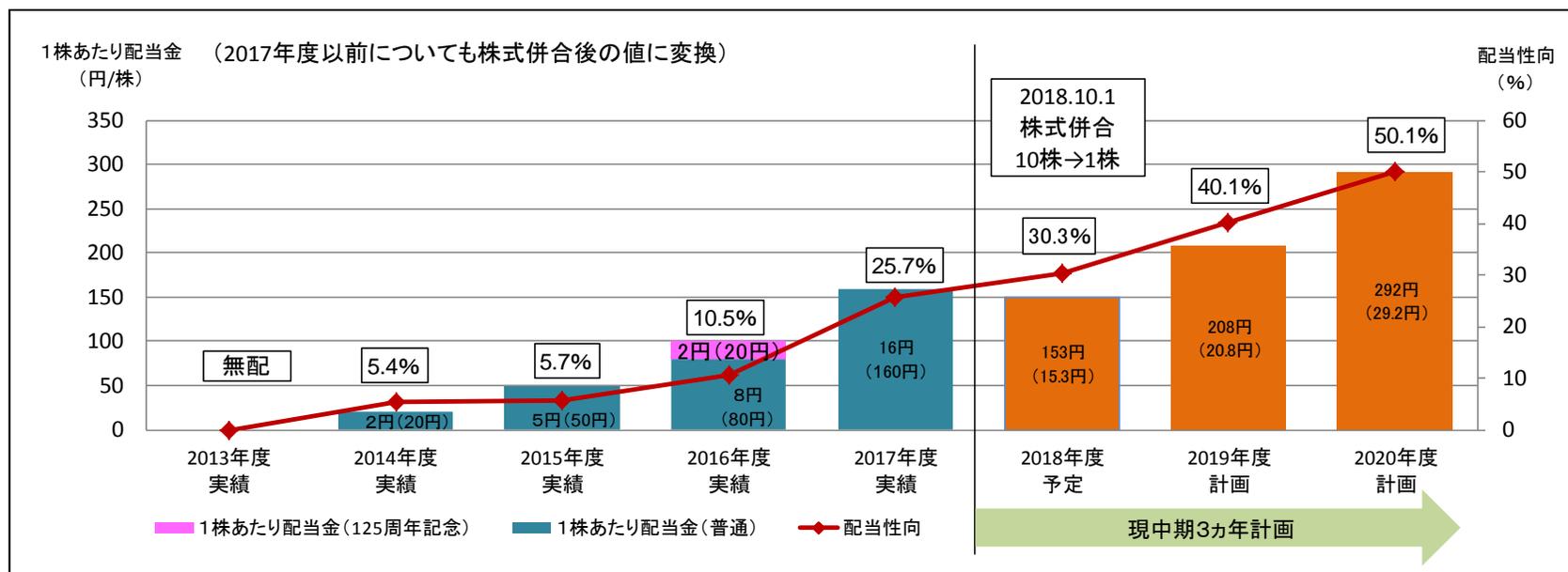
消却について

消却について

- ・消却株数 430,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.05%)
- ・消却予定日 2019年5月31日（予定）
- ・発行済株式総数
消却前 8,508,629株 消却後 8,078,629株

中期3カ年計画の最終年度の計画値としていた【連結配当性向30%以上】を初年度に前倒し、更に最終年度には50%以上を目指す計画に修正。

修正前	中期3カ年計画の最終年度である2020年度には、連結配当性向は原則として30%以上を目指す。		
修正後	連結配当性向は原則として以下を目指す。		
	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
	30%以上	40%以上	50%以上



浅沼組 社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

2019年3月期からの新たな取り組みについて

日本身体障害者野球連盟に協賛

世界大会 2018年9月に
神戸で開催 表彰式の様子



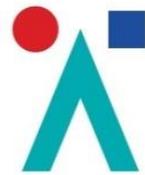
日本ブラインドテニス連盟に協賛

全国大会 2018年9月に
広島で開催



ならどっとFM 番組「岡本彰夫
の奈良 奥の奥」に協賛





株式会社 浅沼組

2019年5月17日（金）

誇れる歴史がある
創りたい未来がある



お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500 F a x 06-6585-5556